

三重県経済の現状と見通し < 2018年10月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は緩やかな回復に向かっている ----- 企業活動の増勢を受け、県内の景気は緩やかな回復に向かっている	→	
	当面の見通し	景気は底堅く推移する見通し ----- 県内製造業が下支えし、景気は底堅く推移する見通し	→	
家計部門	個人消費	上向きつつある ----- 大型小売店販売額(全店ベース)は3か月連続の前年比増加	→	
	住宅投資	底入れしつつある ----- 住宅着工戸数は3か月連続の前年比増加	↗	
	観光	弱含み ----- 県内施設延べ宿泊者数は、2か月振りの前年比減少	→	
	雇用・所得	好調 ----- 有効求人倍率(季節調整値)は2か月振りの前月比上昇	→	
企業部門	企業活動	増勢を強めている ----- 鉱工業生産指数は、16か月連続の前年比上昇	→	
	企業倒産	小康状態 ----- 倒産件数は、7か月連続の前年比減少	→	
	設備投資	持ち直しの兆し ----- 非居住用建築物着工床面積は、2か月連続の前年比減少	→	
海外部門	輸出	底離れ ----- 四日市港通関輸出額は、4か月連続の前年比増加	→	
公共部門	公共投資	上向いている ----- 公共工事請負金額は、3か月連続の前年比増加	→	
その他	物価	上昇 ----- 津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、20か月連続の前年比上昇	→	

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗: 上方修正、→: 据え置き、↘: 下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、
: 晴、 | : 晴～曇、 : 曇、 | : 曇～雨、 : 雨、を示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 畑中
	電話: 059-354-7102 Mail: 33ir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向：家計部門

個人消費	上向きつつある	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

個人消費は、上向きつつある。

個人消費の動向を支出者側からみると、8月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比 + 1.6%と3か月連続の増加(図表1)。なお、勤労者世帯可処分所得(津市)は同 + 26.2%と2か月連続の増加(前掲図表1)。

個人消費の動向を販売者側からみると、8月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースで前年比 + 2.0%と3か月連続の増加。商品別にみると、気温が例年以上に高く、猛暑日もみられたことから、飲料などを含む飲食料品(同 + 3.5%)が3か月連続の増加。さらに、エアコンなどに動きがみられた家庭用電気機械器具(同 + 17.2%)が5か月連続の2ケタ増。

9月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、7,946台(前年比 + 0.5%)となり、前年比で3か月連続の増加(図表3)。車種別では、軽乗用車(同 - 6.0%)が減少に転じたものの、普通車(同 + 10.2%)が3か月連続の増加。

見通し

東海地域の現状判断D.I.(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、9月の家計部門は前月から0.6ポイントの低下。水準(47.6)をみても5か月連続で「横ばい」を示す50を下回って推移しており、消費マインドは鈍い動き。ウォッチャーの声をみると、台風を背景に、臨時休業を余儀なくされたことや客足が遠のいたことがマイナスに影響した模様。さらに高額商品の動きが鈍くなるなど、一部で消費マインドが引き続き落ち込んでいるとの声も。

先行きをみると、基本的には雇用・所得環境の底堅さを受けて、個人消費は緩やかながらも上向くと予想。ただし、これまで上昇基調にあった株価が足もと大きく落ち込むなど、世界経済の先行き不安を背景に消費者マインドの悪化がみられ、消費増税直前までは大幅な増加は見込めないと判断。

8月 勤労者世帯・消費支出

334千円 前年比 + 1.6% (3か月連続の増加)

8月 大型小売店販売額

全店 前年比 + 2.0% (3か月連続の増加)

既存店 前年比 + 0.7% (3か月連続の増加)

9月 新車乗用車販売台数<含む軽>

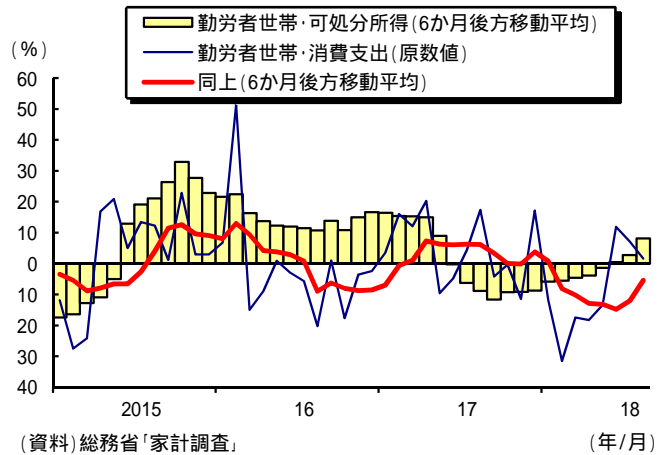
7,946台 前年比 + 0.5% (3か月連続の増加)

・普通車 前年比 + 10.2% (3か月連続の増加)

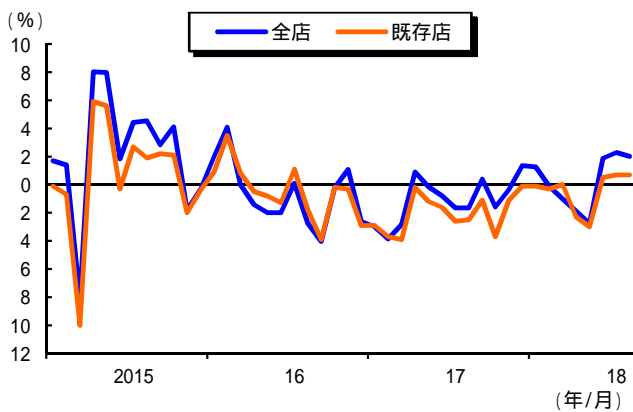
・小型車 前年比 1.5% (5か月連続の減少)

・軽乗用車 前年比 6.0% (3か月振りの減少)

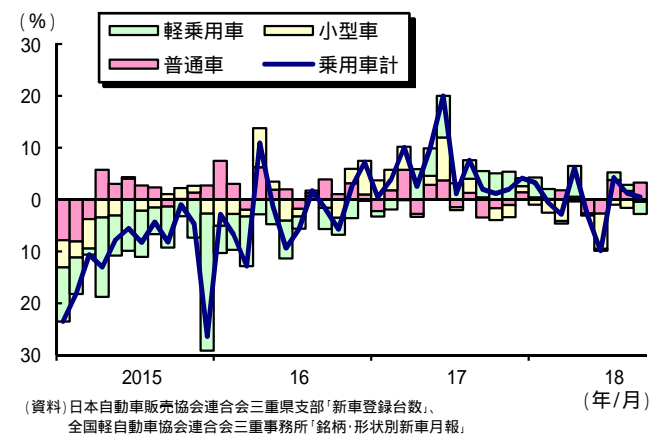
図表1 津市消費支出等<前年比>



図表2 大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



住宅投資	底入れしつつある	基調判断の前月との比較	➡															
		水準評価																
<p>現状 住宅投資は、底入れしつつある。 8月の住宅着工戸数は、1,143戸（前年比+43.4%）となり、前年比で3か月連続の増加（図表4）。利用目的別にみると、貸家（同+103.6%）が倍増したほか、分譲住宅（同+75.0%）が3か月連続の増加。 市町をみると、伊賀市が196戸（同+1052.9%）となり、前年同月の約11.5倍に。</p> <p>見通し 先行き住宅投資は、人口減少に伴う需要低迷がマイナス要因となり、減少方向に向かうと予想。新聞報道によると、政府は消費増税後の消費落ち込みを防ぐ狙いから、住宅購入の負担を減らす「住宅エコポイント」の復活を検討している模様。実現すれば限定的ながら、一定程度押し上げに効果を発揮することが期待される。</p>																		
<p>8月 住宅着工戸数</p> <table border="1"> <tr> <td>1,143戸</td> <td>前年比 +43.4%</td> <td>(3か月連続の増加)</td> </tr> <tr> <td>・持家</td> <td>464戸</td> <td>前年比 +0.9% (2か月連続の増加)</td> </tr> <tr> <td>・貸家</td> <td>515戸</td> <td>前年比 +103.6% (3か月連続の増加)</td> </tr> <tr> <td>・給与住宅</td> <td>17戸</td> <td>前年比 全増 (2か月振りの増加)</td> </tr> <tr> <td>・分譲住宅</td> <td>147戸</td> <td>前年比 +75.0% (3か月連続の増加)</td> </tr> </table>		1,143戸	前年比 +43.4%	(3か月連続の増加)	・持家	464戸	前年比 +0.9% (2か月連続の増加)	・貸家	515戸	前年比 +103.6% (3か月連続の増加)	・給与住宅	17戸	前年比 全増 (2か月振りの増加)	・分譲住宅	147戸	前年比 +75.0% (3か月連続の増加)	<p>図表4 新設住宅着工戸数<前年比></p>	
1,143戸	前年比 +43.4%	(3か月連続の増加)																
・持家	464戸	前年比 +0.9% (2か月連続の増加)																
・貸家	515戸	前年比 +103.6% (3か月連続の増加)																
・給与住宅	17戸	前年比 全増 (2か月振りの増加)																
・分譲住宅	147戸	前年比 +75.0% (3か月連続の増加)																
		<p>(資料) 国土交通省「建築着工統計」 (年/月)</p>																

観光	弱含み	基調判断の前月との比較	➡						
		水準評価							
<p>現状 観光は、弱含み。 7月の三重県内施設延べ宿泊者数は、714千人泊（前年比-0.3%）となり、前年比で2か月振りの減少（図表5）。なお、外国人宿泊者数は32千人泊（同+9.2%）となり、前年比で6か月連続の増加。</p> <p>見通し 先行きは弱含みの状態から、緩やかな持ち直しに向かうと予想。 長島観光開発（本社：桑名市）が遊園地「ナガシマスパランド」内において、木材と鋼材を使用した日本初のハイブリッドコースター「白鯨」（HAKUGEI）を2019年3月にオープンする予定。同遊園地を含むレジャー施設「ナガシマリゾート」は県内随一の集客力を誇り、県内観光への押し上げ効果が期待される。</p>									
<p>7月 県内施設延べ宿泊者数</p> <table border="1"> <tr> <td>714千人泊</td> <td>前年比 -0.3%</td> <td>(2か月振りの減少)</td> </tr> <tr> <td>・外国人</td> <td>32千人泊</td> <td>前年比 +9.2% (6か月連続の増加)</td> </tr> </table>		714千人泊	前年比 -0.3%	(2か月振りの減少)	・外国人	32千人泊	前年比 +9.2% (6か月連続の増加)	<p>図表5 三重県内施設延べ宿泊者数</p>	
714千人泊	前年比 -0.3%	(2か月振りの減少)							
・外国人	32千人泊	前年比 +9.2% (6か月連続の増加)							
		<p>(資料) 国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」 (年/月)</p>							

雇用・所得	好調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

雇用・所得情勢は、好調。

8月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.72倍(前月比+0.03ポイント)となり、前月比で2か月振りの上昇。さらに、新規求人倍率(季節調整値)は、2.38倍(同+0.01ポイント)となり、前月比で2か月振りの上昇。水準をみても2倍台を維持しており、引き続き企業の求人意欲は旺盛であると判断(図表6)。

8月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比+1.4%と13か月連続の増加(図表7)。業種別にみると、製造業(同+3.2%)は、生産用機械(同-29.5%)が12か月連続の減少となったものの、金属製品(同+36.8%)、プラスチック製品(同+35.8%)が、それぞれ2か月振り、5か月連続の増加。非製造業は、宿泊業、飲食サービス業(同+30.4%)、建設業(同+9.0%)がそれぞれ3か月振り、2か月振りの増加。

7月の所定外労働時間指数は、前年比-4.7%と7か月連続の低下。名目賃金指数(同-3.0%)は2か月振りの低下。うち、きまって支給する給与(同-1.0%)は5か月連続の低下(図表8)。

見通し

先行きの雇用は、建設や運輸、飲食サービス、介護といった非製造業を中心に企業が人手不足にあるなか、求人数は引き続き増加基調を辿ると判断。なお、三十三総研「経営者アンケート調査結果」によると、2018年度下期に雇用を「増やす」見通しである企業の割合は41.4%となり、前回見通し(2018年度上期:48.1%)を下回ったものの高止まりの状況。

所得については、先行き概ね横這いで推移すると予想。引き続き業況改善や人手不足が賃金の上昇に作用する一方、働き方改革に起因する残業時間の減少がマイナス要因となる可能性も。

8月 求人倍率<季節調整値>

有効求人倍率 1.72倍
前月比 +0.03ポイント (2か月振りの上昇)
新規求人倍率 2.38倍
前月比 +0.01ポイント (2か月振りの上昇)

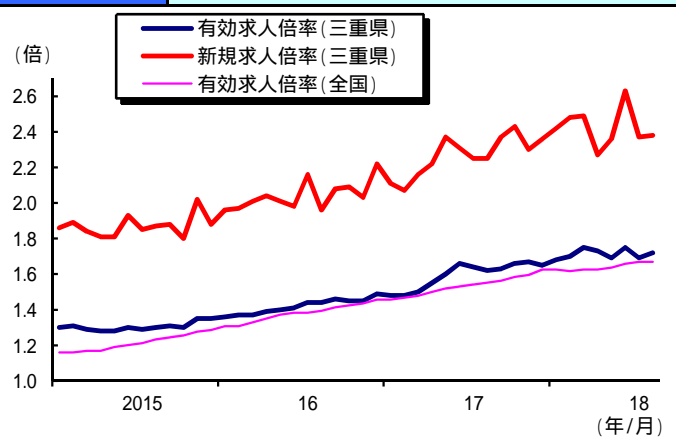
8月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

前年比 +1.4% (13か月連続の増加)

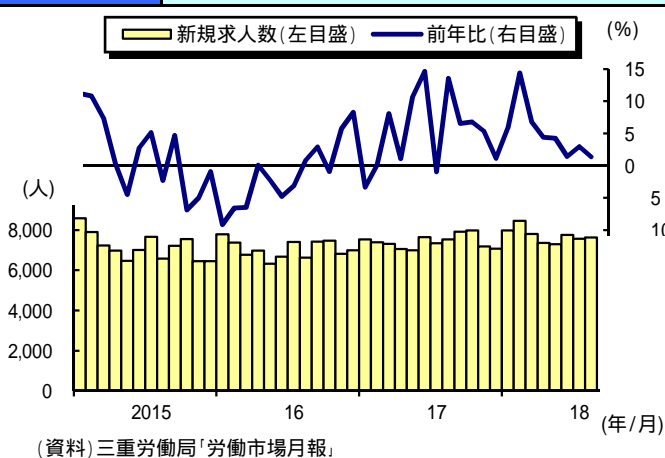
7月 労働時間・賃金指数<調査産業計>

所定外労働時間指数
前年比 -4.7% (7か月連続の低下)
名目賃金指数
前年比 -3.0% (2か月振りの低下)
きまって支給する給与
前年比 -1.0% (5か月連続の低下)

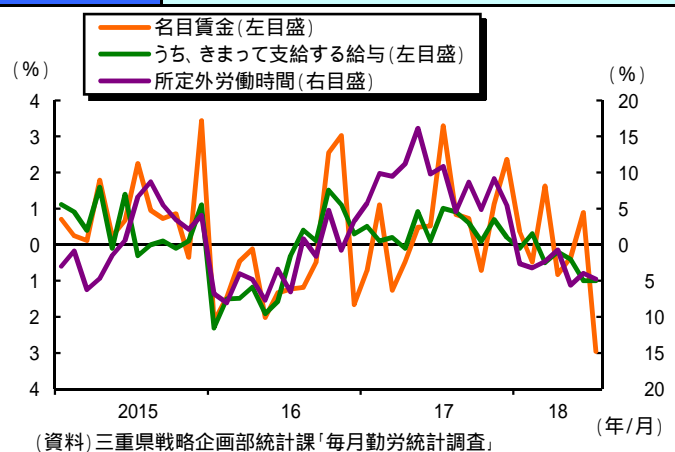
図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



図表7 新規求人数<学卒・パート除く>



図表8 労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>



3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	増勢を強めている	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

企業の生産活動は、増勢を強めている。

7月の鉱工業生産指数は、前年比 + 15.1%と16か月連続の上昇(図表9)。業種別にみると、電子部品・デバイス(同 + 35.1%)、輸送機械(同 + 33.9%)がそれぞれ16か月連続、6か月連続の上昇。

見通し

先行き生産は、好調さを維持する見通し。

電子部品・デバイスは、東芝メモリ四日市工場新棟の稼働開始を受け、増産基調が続く見込み。ただし、半導体メモリが供給過剰の状況にあるなか、在庫積み増しの動きもみられ、今後は調整局面に向かう可能性も。

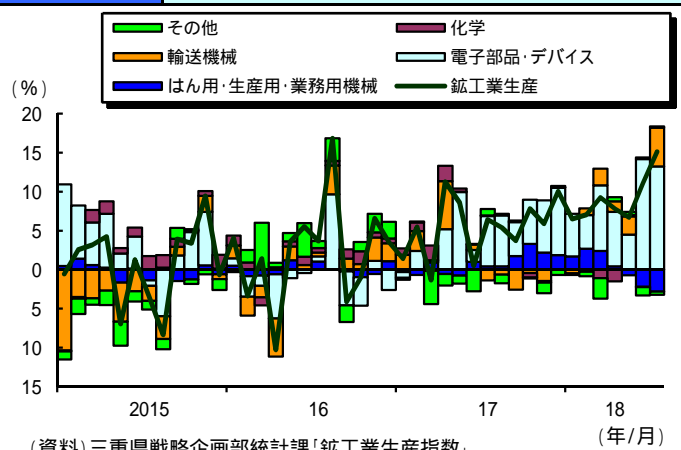
輸送機械は、2019年10月の消費税率引き上げを控え、増税前の駆け込み需要がプラスに作用する可能性あり。なお10月25日、松阪市において、プレス部品最大手のゲスタンプ・オートモションが日本初の工場を稼働。

生産用機械は、中国向け受注の減少を背景に、引き続き前年比ベースでマイナス基調を辿る可能性あり。

7月 鉱工業生産指数 < 2010年=100 >

152.9	前年比 + 15.1%	(16か月連続の上昇)
はん用・生産用・業務用機械工業	前年比 25.0%	(3か月連続の低下)
電子部品・デバイス工業	前年比 + 35.1%	(16か月連続の上昇)
輸送機械工業	前年比 + 33.9%	(6か月連続の上昇)
化学工業	前年比 + 1.6%	(2か月連続の上昇)

図表9 鉱工業生産指数 < 前年比 >



企業倒産	小康状態	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

企業倒産は、小康状態。

9月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は7件(前年比 2件)となり、前年比で7か月連続の減少。水準も1ケタを維持しており、県内企業倒産は引き続き小康状態にあると判断。負債総額は1,294百万円(同 142百万円)となり、前年比で2か月振りの減少(図表10)。

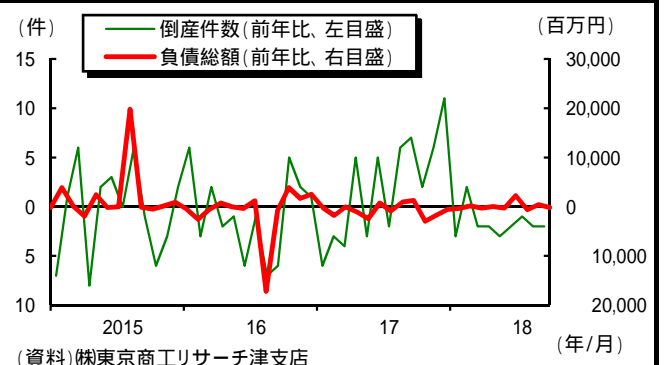
見通し

今後の企業倒産は、小康状態が続く見込み。先行き不安から中小企業の景況感に悪化傾向がみられるものの、増産基調にある製造業や公共投資が堅調な建設業では、業況改善が続くと判断。

9月 企業倒産

倒産件数 7件	前年比 2件	(7か月連続の減少)
負債総額 1,294百万円	前年比 142百万円	(2か月振りの減少)

図表10 倒産件数・負債総額 < 負債総額1,000万円以上 >



設備投資	持ち直しの兆し	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 企業の設備投資は、持ち直しの兆し。 8月の非居住用建築物着工床面積は、前年比 74.9%と2か月連続の減少。なお、9月の貨物車登録台数(除く軽)は483台(同 7.1%)となり、前年比で5か月連続の減少(図表11)。</p> <p>見通し 先行き設備投資は、企業の業況改善に伴う投資マインドの持ち直しから上向く見通し。 10月18日、シンガポール投資ファンド傘下のソウルオブジャパン(本社:東京都)がサーモン陸上養殖工場の建設に伴い、三重県、津市と立地協定を締結。報道によると、約170億円を投じ、2021年1月稼働を見込む。</p>			
<p>8月 非居住用建築物着工床面積 45千㎡ 前年比 74.9% (2か月連続の減少)</p> <p>9月 貨物車登録台数 483台 前年比 7.1% (5か月連続の減少)</p>		<p>図表11 設備投資関連指標 < 前年比 ></p>	
		<p>(資料)国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	

4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出	底離れ	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 輸出は、底離れ。 8月の四日市港通関輸出額は、706億円(前年比 +9.3%)となり、前年比で4か月連続の増加(図表12)。品目別にみると、石油化学関連では、石油製品(同 +50.2%)、有機化合物(同 +31.1%)が、それぞれ12か月連続、4か月連続の増加。自動車関連は、乗用車(同 +112.0%)が4か月連続の増加となったほか、自動車の部分品(同 +23.6%)が13か月連続の増加。一方、半導体等電子部品(同 60.1%)が5か月連続の減少。</p> <p>見通し 今後も石油化学製品の需要増を受け、概ねプラス基調が続くと予想。ただし、足もと世界経済の先行き不安を背景とする原油価格の下落もみられ、先行き輸出は横這いで推移する可能性も。</p>			
<p>8月 四日市港通関輸出額 706億円 前年比 +9.3% (4か月連続の増加)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石油製品 54億円 前年比 +50.2% (12か月連続の増加) ・有機化合物 59億円 前年比 +31.1% (4か月連続の増加) ・電気回路等の機器 67億円 前年比 +5.8% (4か月連続の増加) ・乗用車 2億円 前年比 +112.0% (4か月連続の増加) ・自動車の部分品 51億円 前年比 +23.6% (13か月連続の増加) ・科学光学機器 30億円 前年比 22.5% (7か月連続の減少) 		<p>図表12 四日市港通関輸出額 < 前年比 ></p>	
		<p>(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資	上向いている	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 公共投資は、上向いている。 9月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比 4.0%と3か月振りの減少。もっとも、請負金額は同 +7.6%と3か月連続の増加(図表13)。新名神高速道路関連の大型工事があったこと、三重県発注の海岸高潮対策関連、下水処理場関連の大型工事があったこと、が増加要因に。</p> <p>見通し 先行きは、新名神や東海環状自動車道など幹線道路関連に加え、相次ぐ自然災害を背景に防災・減災に関する公共投資が増加する見通し。報道によると、政府は、防災・減災関連費用を含む2次補正予算案を年末にも編成する模様。さらに、消費増税後に備えた経済対策としても公共投資が増加する可能性あり。</p>			
<p>9月 公共投資 公共工事請負件数 524件 前年比 4.0% (3か月振りの減少) 公共工事請負金額 208億円 前年比 +7.6% (3か月連続の増加)</p>		<p>図表13 公共工事請負金額</p> <p>(資料)東日本建設業保証㈱三重支店 (年/月)</p>	

6. 個別部門の動向:その他

物価	上昇	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 物価は、上昇。 8月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、前年比 +1.2%と20か月連続の上昇(図表14)。費目別に見ると、ガソリンを含む交通・通信(同 +2.3%)が20か月連続の上昇。さらに、電気代やガス料金を含む光熱・水道(同 +3.2%)や食料(生鮮食品を除く、同 +1.2%)が、それぞれ16か月連続、58か月連続の上昇。</p> <p>見通し 先行き物価はこれまでの増勢が一服する可能性も。米国によるイラン制裁が原油高要因となる一方、世界経済の先行き不安が原油価格の下落要因となることも見込まれ、エネルギー関連の増勢が鈍化すると予想。</p>			
<p>8月 消費者物価指数 < 生鮮食品を除く、2015年=100 > 101.4 前年比 +1.2% (20か月連続の上昇) ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +1.2% (58か月連続の上昇) ・住居 前年比 0.4% (25か月連続の下落) ・光熱・水道 前年比 +3.2% (16か月連続の上昇) ・交通・通信 前年比 +2.3% (20か月連続の上昇) ・教養娯楽 前年比 +1.6% (3か月連続の上昇)</p>		<p>図表14 津市消費者物価指数 < 前年比 ></p> <p>(資料)総務省「消費者物価指数」 (年/月)</p>	



1. 寿がきや食品が亀山市と立地協定を締結

9月14日、麺や調味料を主力とする加工食品メーカー「寿がきや食品」(本社:愛知県豊明市)が、新工場の建設用地取得に伴い、亀山市と立地協定を締結。

新工場は、物流の利便性など将来的な事業展開が可能な立地条件や、災害への安全性が高い内陸地域に位置していることから、同市内の「亀山・関テクノヒルズ工業団地」に建設される予定。これまで同社の生産拠点は本社工場のみであり、新工場がBCPを含む生産・供給体制の確立と供給能力拡大を担う第2の生産拠点となる見込み。

土地面積3万5,764㎡、建物延べ床面積約1万㎡で、2021年2月に生産を開始する予定。新聞報道によると、投資額は約50億円、本社からの移動を含む約40人を雇用する見込み。

2. 東芝メモリ四日市工場の第6製造棟が竣工

9月19日、半導体大手の東芝メモリ(本社:東京都)とウエスタンデジタル(本社:アメリカ)が、最先端のフラッシュメモリを製造する東芝メモリ四日市工場第6製造棟およびメモリ開発センターの竣工式を実施。

第6製造棟は2017年2月に着工したもので、完成後、2018年9月に3次元フラッシュメモリの量産を開始。最先端の生産設備が導入されており、今後の市場動向に応じて追加投資、生産体制拡充を行う予定。第6製造棟に隣接するメモリ開発センターは2018年3月から開発拠点として運用を開始。

両社は今後、3次元フラッシュメモリの共同開発や共同設備投資など、競争力強化に向けた取組を積極的に展開し、市場におけるリーダーシップを発揮していく方針。

3. アグリッドが農業ハウス建設に関していなべ市と協定を締結

9月20日、浅井農園(本社:津市)とデンソー(本社:愛知県刈谷市)による合弁会社「アグリッド」(本社:津市)が、いなべ市と連携協力に関する協定を締結。

同社は、大規模農業ハウスにおける次世代施設園芸モデルの構築と普及拡大を目的として、2018年8月に設立。浅井農園が持つ国内トップクラスの施設栽培・品種開発技術に、デンソーがハウス内の環境制御・作業改善や自動化による省人化、生育栽培制御など農業の工業化技術を導入することで、大規模ハウスでの農業経営を実践。

同社はいなべ市において、国内最大規模となる4haの農業ハウスを建設する予定であり、地域雇用の拡大・農業現場の働き方改革につなげ、地域活性化への貢献を目指す方針。

4. 鈴鹿市がカナダ・アーティスティックスイミングチームの事前キャンプ地に

9月26日、三重県が、東京オリンピック大会の事前キャンプ実施に係る協定をカナダアーティスティックスイミング連盟と締結。本件は、鈴木英敬三重県知事が2017年9月に行ったカナダミッションをきっかけに実現したもので、県内での事前キャンプは、四日市市へのカナダ体操チームの誘致決定(2016年10月)に続いて2例目。

なお同チームは、2019年4月に東京都で開催される国際大会「ジャパンオープン」と2020年開催の東京オリンピック大会に係る事前キャンプを「三重交通G スポーツの杜 鈴鹿(県営鈴鹿スポーツガーデン)」(鈴鹿市)で行う予定。

景 気 指 標

三十三総研
2018/10/30

< 三重県 >

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整前期(月)比

	2016年	2017年	2017年				2018年				
			10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	5月	6月	7月	8月	9月
大型小売店販売額(全店)	(0.7)	(1.1)	(0.1)	(0.1)	(0.9)		(2.8)	(1.9)	(2.3)	(2.0)	
同(既存店)	(0.5)	(2.0)	(1.6)	(0.1)	(1.6)		(3.0)	(0.5)	(0.7)	(0.7)	
新車販売台数(軽を除く、台)	58,613 (2.0)	60,466 (3.2)	13,428 (2.6)	18,124 (3.9)	13,026 (6.3)	14,541 (1.8)	4,017 (5.4)	4,921 (13.4)	4,920 (2.8)	3,976 (2.6)	5,645 (4.2)
うち乗用車販売台数(台)	51,389 (2.3)	53,382 (3.9)	11,796 (2.5)	16,293 (3.1)	11,421 (7.3)	12,869 (3.3)	3,541 (5.0)	4,328 (14.3)	4,364 (4.4)	3,500 (0.1)	5,005 (4.8)
新車軽自動車販売台数(台)	37,167 (9.8)	40,027 (0.7)	9,323 (8.1)	12,708 (4.3)	9,140 (2.5)	9,773 (1.8)	2,830 (1.1)	3,337 (1.9)	3,301 (4.3)	2,735 (4.7)	3,737 (2.2)
うち乗用車販売台数(台)	29,600 (11.7)	32,011 (8.1)	7,339 (11.4)	10,438 (3.6)	7,221 (4.4)	7,658 (0.3)	2,220 (0.0)	2,535 (1.2)	2,599 (4.0)	2,118 (3.2)	2,941 (6.0)
新設住宅着工戸数(戸)	10,548 (4.9)	10,347 (1.9)	2,608 (8.0)	2,154 (17.4)	2,697 (4.2)		726 (8.0)	1,099 (16.5)	913 (7.7)	1,143 (43.4)	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	9,304 (1.6)	8,319 (10.6)	2,079 (13.5)	1,978 (0.8)	1,917 (0.6)		632 (12.4)	637 (13.8)	714 (0.3)		
有効求人倍率(季調済)	1.42	1.60	1.66	1.71	1.73		1.69	1.75	1.69	1.72	
新規求人倍率(季調済)	2.03	2.25	2.36	2.46	2.41		2.36	2.63	2.37	2.38	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	84,655 (1.6)	88,929 (5.0)	22,231 (4.5)	24,226 (9.0)	22,415 (3.3)		7,294 (4.2)	7,758 (1.4)	7,558 (3.0)	7,630 (1.4)	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.7)	(0.8)	(1.3)	(0.5)	(0.1)		(0.4)	(0.9)	(3.0)		
実質賃金指数(同)	(0.3)	(0.3)	(0.7)	(0.9)	(0.7)		(1.2)	(0.1)	(4.3)		
所定外労働時間(同)	(2.8)	(8.7)	(6.4)	(2.7)	(3.4)		(5.6)	(3.9)	(4.7)		
常用雇用指数(同)	(0.2)	(0.8)	(1.3)	(1.3)	(1.8)		(1.9)	(1.1)	(1.1)		
鉱工業生産指数	(2.0)	(5.3)	(7.9)	(7.6)	(8.6)		(6.7)	(11.1)	(15.1)		
生産者製品在庫指数	(3.3)	(19.4)	(14.8)	(5.1)	(19.5)		(19.0)	(19.7)	(15.5)		
	-	-	< 6.7>	< 4.1>	< 4.1>		< 4.8>	< 1.8>	< 5.0>		
企業倒産件数(件)	76	100	40	12	16	17	5	5	3	7	7
(前年同期(月)比)(件)	(10)	(24)	(19)	(3)	(7)	(5)	(3)	(2)	(1)	(2)	(2)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	740 (1.1)	1,283 (73.5)	347 (89.3)	168 (63.3)	241 (46.0)		83 (12.6)	64 (37.7)	59 (10.5)	45 (74.9)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	356,570	622,476	184,664	219,921	206,493		76,974	64,496	74,721	119,349	
輸出(百万円)	830,706 (16.4)	803,912 (3.2)	204,378 (7.7)	207,793 (4.5)	207,789 (10.0)		77,750 (23.3)	68,064 (9.8)	73,546 (22.8)	70,641 (9.2)	
四日市港 輸出(百万円)	795,944 (13.8)	802,602 (0.8)	204,287 (7.3)	200,532 (7.4)	200,248 (6.0)		70,313 (11.6)	67,984 (9.8)	73,528 (22.8)	70,640 (9.3)	
輸入(百万円)	1,187,276 (31.6)	1,426,388 (20.1)	389,042 (23.9)	427,714 (13.0)	414,283 (33.5)		154,724 (47.5)	132,561 (42.6)	148,267 (41.0)	189,990 (51.0)	
公共工事請負金額(億円)	1,956 (13.5)	2,111 (7.9)	423 (50.1)	304 (21.7)	867 (14.4)	618 (14.1)	205 (93.8)	171 (34.6)	210 (28.5)	200 (8.2)	208 (7.6)
津市消費者物価指数	(0.3)	(0.3)	(0.4)	(1.3)	(0.6)		(0.7)	(0.6)	(1.3)	(1.6)	
同(除く生鮮)	(0.4)	(0.5)	(0.7)	(0.8)	(0.6)		(0.6)	(0.7)	(1.0)	(1.2)	

< 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2016年	2017年	2017年				2018年				
			10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	5月	6月	7月	8月	9月
大型小売店販売額(全店)	(0.0)	(0.5)	(0.4)	(0.1)	(1.9)		(0.5)	(3.6)	(1.4)	(1.4)	
同(既存店)	(1.2)	(1.2)	(0.8)	(0.5)	(0.3)		(1.2)	(2.1)	(0.4)	(0.3)	
新設住宅着工戸数(戸)	83,446 (5.3)	85,365 (2.3)	22,572 (3.3)	18,679 (6.9)	23,003 (10.8)		7,752 (22.2)	7,819 (1.3)	7,771 (1.4)	8,482 (30.2)	
有効求人倍率(季調済)	1.61	1.78	1.83	1.88	1.94		1.93	1.97	1.95	1.95	
新規求人倍率(季調済)	2.40	2.65	2.79	2.80	2.92		2.87	3.10	2.84	2.74	
鉱工業生産指数	(0.4)	(5.6)	(8.8)	(6.7)	(7.2)		(9.8)	(6.2)	(9.3)	(1.3)	
	-	-	< 3.0>	< 3.1>	< 4.8>		< 1.2>	< 0.2>	< 1.1>	< 2.8>	
企業倒産件数(件)	736	767	212	207	215	200	75	72	69	64	67
(前年同期(月)比)(件)	(1)	(31)	(17)	(34)	(15)	(18)	(12)	(3)	(10)	(6)	(2)
域内外国貿易 純輸出(億円)	75,742	80,064	22,437	19,797	21,201		5,657	7,986	6,667	5,788	
輸出(億円)	149,433 (8.7)	161,759 (8.2)	43,865 (11.3)	41,869 (8.7)	42,762 (10.4)		13,325 (11.9)	14,971 (9.2)	14,387 (7.1)	13,983 (10.2)	
輸入(億円)	73,691 (18.6)	81,695 (10.9)	21,428 (15.1)	22,071 (6.5)	21,561 (11.3)		7,668 (16.5)	6,985 (8.9)	7,720 (17.8)	8,196 (17.4)	

各指標における直近の数値